

令和元年度第2回区政会議での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

意見内容	委員名	回答	回答者	対応	担当課
1 42「放置自転車防止対策」について、回答によると違法駐輪を取り締まる方向に見受けられるが、駐輪スペースを新しく設定しない限り違法駐輪自体はなくなるとはならないと思うが、その点についてはどうか。	照喜名委員	ご指摘のとおり、放置自転車の撤去のみでは違法駐輪はなくなるため、放置禁止区域への指定は、駐輪スペースの確保と合わせた対策を講じる必要があると考えている。放置禁止区域に指定すると即時撤去が可能になり、強力な公権力の行使となることから、指定に至るまでは時間を要するとも考えている。違法駐輪の実態把握と啓発にも努めながら、駐輪スペースの場所なども含め、関係先と協議していきたい。	〔政策推進課（地域）〕 三宅課長	本市では、限りある予算の中、鉄道駅を優先して対策を講じてきたところですが、大正区の特長（急行バスが基幹交通の役割を担っていること）を踏まえ、バス停周辺の放置禁止区域の指定や、その環境整備として駐輪スペースの確保について関係先と協議中であり、方向性が確定すれば本会議の場で報告いたします。	政策推進課（地域）
2 61「防災計画の策定」、62「防災訓練の実施」、65「防災用物資等支援」の進捗に時間を要している部分について、もう少し状況を詳しく教えてほしい。	御手洗委員	61「防災計画の策定」については、昨年の台風21号への対応に時間を要し、地域への説明が遅れてしまったことにより、最終案の策定が4月となった。62「防災訓練の実施」については、別の訓練を早期に行う必要が発生したことから、その訓練を優先した。65「防災用物資等支援」については、防災計画の策定の遅れに運動し、物品の発注などの準備を開始する時期がずれこんだためである。	〔政策推進課（地域活動支援）〕 橋本課長	回答済み	政策推進課（地域活動支援）
3 78「ひとり親家庭自立支援事業」で人口増につなげるべきという意見を出したが、それに対する回答にはなっていない。例えば広報であったりかと考えているがいかがか。	御手洗委員	本回答については、ひとり親家庭が社会における多様な家族形態のひとつであるという考え方を基本に施策などを記載した。ひとり親家庭の支援は、こどもの貧困対策も含め様々な施策で進んでいくと考える。委員の意見も踏まえ、住みやすい街としての対策も、今後の課題として事業に反映するよう検討していきたい。	〔保健福祉課（こども・教育）〕 池田課長	ひとり親家庭自立支援事業の「広報」につきましては、今年度から区ホームページの内容を精査し、例えば養育費確保に向けての支援の内容や母子父子寡婦福祉資金の貸付などわかりやすくお伝えしてまいります。また、ひとり親家庭サポーター相談日の広報もさらに積極的に行い、相談しやすい環境づくりにも努めてまいります。	保健福祉課（こども・教育）
4 書類番号2「区政会議委員からの事前質問・意見に対する回答」1-9御手洗委員の質問の回答について、重視する事業にはこども・教育関係、福祉関係、防災関係とあるが、ポイントとなるものがあるのか、全体的にレベルアップしようとしているのか、教えてほしい。	川上委員	日常の見守りや災害時も含めた地域や福祉と運動した要援護者支援システム、妊娠期から中学生まで切れ目のなくサポートを行う大正区版ネウボラなど、安全で安心して住める街をめざして、他区に先んじて先駆的に実施する事業を重点的に行っていきたい。	〔政策推進課（政策推進）〕 佐々木課長	回答済み	政策推進課（政策推進）
5 58「新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組織の活用」について、各地域まちづくり実行委員会が実施する事業が、区内の知りあいを増やす仕組みになっているのか、それを意識した事業になっているのかという点は、どのように認識しているか。 私がふれあい喫茶などに参加した体験として、知らない人と話せる機会などがなかった。知らない人どうしが話し合える場を作るなどをしていったほうがいいのでは、と感じている。	御手洗委員	各地域まちづくり実行委員会が、地域の人に気軽に参加してもらえるよう工夫した事業を実施して頂いていると考えているので、そのような仕組みになっていると認識している。 例えばふれあい喫茶で、新しく参加した人を紹介するなどを行っていないと思うが、たくさんの方が来られるので、各人どうして声掛けするなどを行って頂ければと思う。	〔政策推進課（地域活動支援）〕 橋本課長	回答済み	政策推進課（地域活動支援）
6 私が関わっている小林のふれあい喫茶でも、新しく参加された方を紹介するようなことはしていないが、小林のふれあい喫茶では西成からも参加者があり、その方は毎回新しい参加者を連れてくるように、新たなコミュニケーションが広がっているのも事実としてある。御手洗委員の意見も参考に、新しく参加された人へのケアについては、より意識して従事したい。	谷田委員				政策推進課（地域活動支援）

【当日出された意見等】

	意見内容	委員名	回答	回答者	対応	担当課
7			川上委員、御手洗委員、谷田委員のご意見に通ずると考えているが、子どもたちが夢をはぐくみ実現する区にするために、基礎的な暮らしの条件が整っていないといけないと考えており、要援護者支援システムや子どもへの切れ目ないサポートなどを事業として行っていく。その実施にあたっては、現時点では地域の状況が整っていない部分もあるが、地域の公共をもっと大きくする必要はある。そうした考えから地域まちづくり実行委員会（大阪市では地域活動協議会）により、様々な団体が一緒になって、地域住民の皆さんが集える活動を平成24年度から行って頂いている。その進捗については、不十分なところも残っているかもしれないが、方向性は間違っていないし、新たな成果が上がっている部分もある。今後も地域や各団体などのお力を頂きながら、大きな公共を作り、安心して住める街を作っていきたい。	区長		政策推進課 （地域活動支援）
8	災害時の各地域の情報収集について、区として具体的にどのように取組み、実践していくのか。	照喜名委員	災害時に地域とどのように連携するかにおいては、地区防災計画を3か年計画で各地域に作成を依頼しており、昨年は直下型地震編として作成頂いた。計画だけではPDCAを回せないのので、今年の11月2日に大正区全職員が参加する防災訓練において、日程の合う地域については参加頂き、直下型地震編の防災計画を運用して頂くこととなっている。また、本年度は風水害編、来年度は津波編の地区防災計画を作成いただくよう、現在各地域に依頼している。地域との連絡体制については、区役所と各地域災害対策本部長の連絡は防災無線を配置しており、これも11月2日の訓練にて連絡体制の実践を行う。現在準備を進めているのは、各地域の町会長と各地域災害対策本部長の間に防災無線を配置するように計画している。	〔政策推進課（地域活動支援）〕 橋本課長	回答済み	政策推進課 （地域活動支援）
9	地区防災計画について、現在のやり方は計画を立て、実践するという流れでどうしても時間がかかってしまう。防災についてはスピード感が重要なので、まずは実践して問題があるところを修正するという具合に、細かなバージョンアップをしていく方が良いと思っている。	御手洗委員	大正区役所の基本的な考え方としては、防災については、まず自分のことは自分で守るという自助が基本だと考えている。互助については、行政から地域にシステムやビジョンをおろすようなことではうまく機能しないため、地域のことは地域で守るという気概の醸成が必要と考えている。地区防災計画も地域が計画を立案し実践、検証することで、強固な防災体制が築かれると考えている。	区長	回答済み	政策推進課 （地域活動支援）
10	地域住民どうしが防災について話し合い、考えることが出来るようになるかと思っている。そうした場をいかに作るかが地域防災に繋がっていくのではないかと。	御手洗委員	ご指摘のとおりだと思う。一方で地域や行政が、会議等で議論が活性化するように準備をしても、その通りいかないこともあり、場の設定だけでなく、きっかけや設えなども考えていく必要があると思う。皆さま方からも何かアイデアがあったら教えてほしい。	区長	回答済み	政策推進課 （地域活動支援）
11	放置自転車対策について、本日の回答から大正駅付近以外も取組みが進んでいくように感じているが、私が開業している大正中央中学校近くの医院で、朝から患者さんが放置自転車を片付けたりしている現状もあるので、こうした進捗状況を区民の皆さんにも示してほしいと思う。	山北委員			頂番1でお答えしましたとおり、引き続き関係先と協議・調整を進め、方向性が定まった段階で本会議にて報告いたしますとともに、区民の皆様にお示しできる段階になれば広報等も行ってまいります。	政策推進課 （地域）

【当日出された意見等】

	意見内容	委員名	回答	回答者	対応	担当課
1 2	災害時に病院などの施設が水害にどれだけ耐えられるのか調べてほしいという意見をしたが、回答がまだない。加えて、停電が発生した場合、病院などの施設の非常用電源はどれくらい持つかについては調べているか。もし停電時に各施設の電源が切れてしまうと、要援護者について、2次的な被害の発生や救急体制に影響するのでは。	山北委員	〔区長〕 病院などの施設が水害にどれだけ耐えられるのかについては、まだ調べられていないようなら早急に回答する。大正区役所では要援護者支援システムの構築により、災害時に要援護者を救い出せるように、今地域とともに取り組んでいる。冠水時の電源については、状況にもよるが把握ができるように努める。  〔角田署長〕 冠水時の電源については、被害状況によるが、まず平時の段階で把握が必要だと思う。消防署には72時間の自家発電機能があり、燃料の補充によってはそれ以上も可能。また各車両にも携帯型自家発電機能もある。被害状況にもよるが区役所と連携しながら、発災時には柔軟に対応していきたい。	区長 角田大正 消防署長	大正区内には病院が3施設あり、水害ハザードマップでは、南海トラフ巨大地震が発生した場合、2施設が2.0～3.0m、1施設が0.3～0.5mの津波浸水が想定されています。そのうち1施設では、隔壁板や土のうによる浸水対策を講じています。非常用電源については、3施設すべてで自家発電装置を有しており、その維持可能時間については、10時間が2施設、2時間が1施設となっています。また、2施設が建物全部で耐震構造を有しており、1施設は建物の一部で耐震構造を有しています。	政策推進課 (地域活動支援)
1 3	放置自転車対策に関連し、区役所で対応が難しかったり、回答に窮することもあると思っている。そういう場合に、問題を解決するのが議員だと思っている。	森川委員	大正中央中学校前の放置自転車対策については、議員の皆さんに尽力いただき、条例や駐輪場の設置の問題で、方向性については一定の示唆を頂いている。それを事務的に調整し、内容をつめるのは我々区役所の責務であるが、少し時間がかかっていることも事実である。	区長	回答済み	政策推進課 (政策推進・地域)
1 4	先ほど来の議論にあったように、コミュニティの問題については、私も色んな会議体に参加するが、様々な人が参加するので、コミュニケーションを活発にするには、主催者側も配慮、気遣いが必要だなと感じている。	廣瀬委員	意見を中々言えない人もいるのも事実で、そうした人も含めて意見を出し合う場づくりを今後も検討していきたい。	区長	回答済み	政策推進課 (地域活動支援)
1 5	防災対策については大げさくらいにやらないといけないなど、議論を聞いて感じた。また停電により2次被害が発生する場合があります、自家発電を配置している家や企業も多いと思うが、実際に自家発電が機能するのかを試している人は少ないように思う。そうした啓発、指導活動も必要かと感じた。	竹内委員	各小学校単位のコミュニティで、そうした活動が出来るように取り組み、地域防災を高めていきたい。	区長	自家発電装置については、定期的な点検が義務付けられており、メンテナンス不良による不始動や停止することがないように、地域で行われる防災訓練において、啓発活動に努めてまいります。	政策推進課 (地域活動支援)
1 6	123「認知症施策の推進」について、私も認知症サポーター養成に関わっているが、養成講座へなかなか受講できない人も現実には直面しており、そうした人へのケアも含めて認知症サポーターをいかに養成していくかを区としても考えていってほしい。	木村委員	区役所として、認知症施策の推進についてしっかり状況を把握していきたい。その方法については、現在地域活動は小学校単位で行っているが、地域福祉についても小学校単位で行われるべきと考えており、区役所としても事業者だけではなく住民のニーズも捉えながら施策を講じていきたい。	区長	大正区では、区民の皆さんの認知症への理解を高め、家族やサポーターの方々だけでなく、地域ぐるみで見守り・支える機運を広めるため、広報紙やホームページ、講演会等を通してさらなる啓発に努めてまいります。 また、地域包括支援センターや大正区済生会オレンジチームを通して、区内の現状把握と区民ニーズの把握に努め、地域ぐるみで認知症の方を支援できる仕組みづくりを進めてまいります。	保健福祉課 (福祉)
1 7	大正区は自転車でもどこでも行くことができ、さらに自転車が停めやすい街になれば、もっと魅力的な街になると思う。自転車を指定された場所以外に駐輪することに、罪悪感はあるが仕方がなく停めている人の存在も多いと思う。	神吉委員	放置自転車については、気軽な気持ちで放置する人と、放置されたことで迷惑を被る人のギャップを埋めるために、取締まる方向で考えていたが、罪悪感がありつつも停めている存在の方もいるということから、現在行っている聞き取り調査も続けながら実態を把握し、もう一度方向性を検討していきたい。	区長	大正区の特長性を踏まえて、関係先とも協議を重ねているところですが、自転車の適正利用・マナーアップに向けた啓発・広報にも取り組んでまいります。	政策推進課 (地域)
1 8	防災について、住民が自助の意識を高めることはとても重要だと思う。例えば学校の校舎などに津波の最大潮位を明示するなどすれば、もっと住民は自分事に感じるのではないか。	神吉委員	津波の表示については大阪市全体でも検討しており、大正区についても抜本的に検討をしている状況。実施に至るまではそれほど時間を要しないと考えている。	区長	回答済み	政策推進課 (地域活動支援)

【当日出された意見等】

	意見内容	委員名	回答	回答者	対応	担当課
1 9	人権推進活動について、現在の活動が効果的でないのではと考えている。私がPTAの時は区役所、地域、PTAの3者で集まったり、外部講師による勉強会をしたりしていたが、そうした活動も減っており憂慮している。	尾上委員	人権施策について、区民意識調査によると、区役所の施策をご理解頂いていないことは認識しており、方向性を変更する必要があると感じている。現在は4区合同で行っているが、今後はそこから抜け出し、自分達の人権施策は自分達で決めるような方向に持っていききたい。また、区役所と地域とPTAの連携について、現在は区Pとの連携を強化することを基盤として、今後の展開を進めていきたい。	区長	現在、大阪市人権啓発推進員を中心として、大阪市が行っている人権研修等を受講していただいております。その研修内容等を地域に還元していただく方向で取り組みを進めてまいります。具体的には、人権啓発推進員が中心となって、地域まちづくり実行委員会ならびに構成団体に対して地域での人権研修等を行っていただけるよう取り組みます。また、区PTA協議会をはじめとして、各種団体と幅広く連携して啓発事業を推進してまいります。	政策推進課 (地域)
2 0	中間支援組織について、大正区の中間支援組織は区役所の言っていることに追随しているだけで、地域の意見等と区役所の施策を調整するような機能を果たしていないと考えている。	尾上委員	中間支援組織について、民間に委託しているのは行政に足りない力や行政に出来ないサポートを期待しているからであって、来年度の予算を決める際には、その点を吟味していきたい。	区長	当区では、中間支援組織が積極的に地域に出向くことで把握した、各地域の自律度の状態に即した支援を行っているところです。そのなかで、他区では補助金化から5年以上が経過しておりますが、当区は補助金化初年度ということもあり、中間支援組織が市政・区政の方針を理解し、行政と地域の間で、社会の変化やニーズを把握し、各地域まちづくり実行委員会の自律的運営に向けた支援を行うことが重要であると考えております。来年度は、各地域まちづくり実行委員会がより一層、自律的に地域課題の解決等を行うことができる状態となるよう、各地域の課題や構成団体へのアンケート結果等を活用し把握した、各地域のニーズに応じた支援を、民間が有するまちづくりのノウハウを活用しながら効果的に実施してまいりたいと考えております。	政策推進課 (地域活動支援)
2 1	防災リーダーについて、自分の地域の活動内容が見えてこない。	尾上委員	防災リーダーについては、発展途上とご理解いただきたい。区長委嘱となり1年半がたつが、地域の体制も鑑みながら、区役所として責任をしっかりと持ち、消防署とも連携してリーダーの育成に取り組んでいきたい。	区長	今まで地域防災リーダーと地域災害対策本部は、別々の班編成を組んでおり二重構造となっておりますが、昨年度、各地域で策定いただいた地区防災計画において編成された地域災害対策本部を中心とした体制とし、地域防災リーダーの配置については、地域災害対策本部長が決定する仕組みに移行していきます。	政策推進課 (地域活動支援)
2 2	発達障がいのあるこどものケアについて、対象となる家庭ごとに学校の対応がバラバラな状況に直面しており、この状況はなんとかならないかなと感じている。	尾上委員	発達障がいのあるこどものケアについては、学校長の責任により方針も変わるため差があっても当然であるが、こどもが最低限の教育を受けられるようにするという観点において、しっかり区役所としてもフォローしていきたい。	区長	各学校で実施しております、こどもサポートネットスクリーニング会議におきましても、情報の共有を行い、支援の方向性を決定しております。引き続き、家庭やこどもの状況に応じた支援が行われるようすすめて参ります。	保健福祉課 (こども・教育)
2 3	ソーラーパネルにて蓄電が出来るという話を聞いた。学校の屋上に設置が出来れば、停電時に自家発電機に頼らない選択肢になるのではと考えている。	上村委員	学校の屋上へのソーラーパネルの設置は、全市的に検討をしていた。蓄電や自家発電機との比較について今知見はないので、お調べしお示ししたい。	区長	学校の屋上へのソーラーパネルの設置については、環境局において再生可能エネルギーの普及拡大及び安定供給に向けた分散型電源の確保を目的として太陽光発電事業を実施する事業者の募集を行い、事業者も決定しています。大正区においては13校の設置提案があり、現在6校設置済みとなっております。災害時や計画停電時など非常時には、無償で使用できる条件となっております。	政策推進課 (地域活動支援)
2 4	大正区では、樹木札をつける活動、10年後の手紙、40年後の同窓会、文楽鑑賞といった独自の取り組みを行っている。	上村委員	上村委員から紹介のあった4事業は「わがまちビジョン運営委員会」にて企画運営頂いている。地域の枠にとらわれないオール大正で実施頂いている活動であり、地域の活動、地域にとらわれない活動、個人の活動のタテ・ヨコ・ナナメの運動をこれからも支援していきたい。	区長	「わがまちビジョン運営委員会」にて企画運営いただいている4事業のうち、「子どもたちによる公園への樹木札設置」事業については、平成22年度より区内各地域の公園にて実施し、10年間で10地域を一巡したことから、今後の事業のあり方について検討を行います。	政策推進課 (地域)

【ご意見シートにて提出された意見】

意見内容	委員名	回答	回答者	対応	担当課
1 ありがとうございました。より良い大正区になりますようお願いしております。微力ですが少しでもお力になれる事をしていきたいと思っております。	尾上委員				政策推進課 (政策推進)
2 本日、バス停の駐車の問題がありましたが、これは区役所だけがかかえるのではなく、「建設局」なら市議、「警察」は府議へと働きかけれるようにすべき。また、議員は役所のバックアップをするべきだと思う。委員からの意見に対して、区役所の担当者が困っている、もしくは現場ではすぐに出来ないことが多々ある。その時に議員はフォローするべきだと思う。委員の意見に対しては、次回の会議ぐらいまでには何かしら答えを返すべき。(議員はどんなアクションをしたのか。また、それに対する結果を委員に説明責任があると思います)	森川委員			バス停の件につきましては、頂番1でお答えしましたとおり、バス停周辺への駐輪スペースの確保について関係先と協議中であり、方向性が確定すれば、本会議にて報告いたします。 また、区政会議は条例上、行政と区民がディスカッションする場と規定されており、大正区選出の市会議員、府議会議員にはオブザーバーとして参加していただいております。区政会議で議論した内容については、議員自らの活動に反映されているものと考えております。	政策推進課 (政策推進・地域)

【オブザーバー等からの発言等】

意見内容	名前	回答	回答者	対応	担当課
防災について本日もたくさんの意見が出た。区長が仰るとおり、自助が大切だと考えているのと同時に、自助に限界があること、そして公助にも限界があることを認識している。その中で、公助が本当に支援の必要な方を救えるように、自助の幅を広げ、その力を底上げすることが必要だと考えている。これについては、区役所、消防、地域が協力して取り組んでいきたい。	角田大正 消防署長			各地域で行われる防災訓練を通じて、自助・共助の役割について再確認を行い、より実践的な防災訓練を実施していく。	政策推進課 (地域活動支援)
まずは2年間の長きにわたり、区政会議委員を務めて頂き大変感謝している。我々の使命は皆さんの声を受け止め、議会活動をすること。この区政会議でもしっかりとご意見を聞いていきたい。	出雲議員				
大正区にもすぐに取り組むべき課題や、長期的な課題など様々な課題がある。皆さんの声をしっかり受け止め、今後も活動していきたい。	小山議員				

【山本議長発言】

・今回は、この委員で行う最後の会議であり、議長として全員に発言頂き、区長に回答をいただいた。区長の回答により大正区の方針が明示されるという意図のもと、議長権限でさせて頂いた。  
・2年間議長を務めて、地域団体推薦者と公募委員では区役所からの受け取る情報に差があると感じた。地域にもいろいろ課題があり、地域の長は様々頭悩ましている。最終的には人の問題だと思っており、公募委員の方もぜひ地域に入っていただき、活躍してほしい。

【区長発言】

・2年間区政会議の委員を務めて頂き、厚く御礼申し上げます。総論として大正区の改めたいポイントは、議論が少ないことだと考えている。皆さんも地域や、各持ち場に戻られた際には、活発な議論が出来るようにお力を発揮していただきたい。